

# 埼玉県県民経済計算



彩の国 埼玉県

2019

概要版

埼玉県総務部統計課  
令和4年5月

2019年度（令和元年度）埼玉県県民経済計算



県のマスコット コバトン

# 埼玉県県民経済計算 2019

この報告書は、2019 年度（令和元年度）の埼玉県県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における 1 年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、県経済の実態を総合的、計量的に把握したものです。県経済の実証的な分析や施策の立案などにご活用ください。

令和4年5月 埼玉県総務部統計課長

## もくじ

	ページ
■ 御利用にあたって	1
■ 2019 年度(令和元年度)埼玉県経済の概況	2
1 県内総生産(生産側)	4
2 県民所得(分配)	8
3 県内総生産(支出側)	10
■ 県民経済計算の概念図	12
■ 統計表(Excel ファイル)	

# 御利用にあたって

1 この県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系（以下「2008SNA」という。）」に基づいた内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年(平成27年)基準版）」に準拠して、推計したものです。

統計表は、平成23年度～令和元年度分を掲載しています。

計算結果は、公表済みの平成30年度以前の数値についても改定しています。最新版である本書の数値を御利用ください。

実質値は、2015暦年（平成27暦年）を参照年（デフレーター=100）としています。

2 今回推計の県民経済計算より、2015年（平成27年）基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。

- ・ デフレターの基準年を、2011年暦年（平成23暦年）から2015年暦年（平成27暦年）に変更
- ・ 国民経済計算の2015年（平成27年）基準改定に合わせて、①「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③「住宅宿泊事業」の反映などを実施
- ・ 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更

3 統計表中の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」「-0.0」 掲載単位に満たないもの

「-」 該当数値のないもの

4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳が一致しない場合があります。

5 寄与度は、全体の増加に対して各項目の増加がどの程度影響を与えたかを示す指標で、次の式により算出しています。

・ 寄与度=（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の全体の実数×100

・ 連鎖方式の寄与度=（実質の当年度の実数÷実質の前年度の実数－1）×名目の前年度の実数  
÷名目の前年度の全体実数×100

6 本書の主な数値については、埼玉県のホームページ「彩の国統計情報館」県民経済計算のページで閲覧することができます。

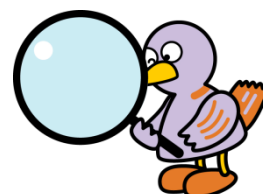
ホームページアドレス <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/kenminkeizai.html>

7 この報告書に関する問い合わせは、以下へお願いします。

埼玉県総務部統計課経済分析担当

電話：048-830-2327

メール：a2300-07@pref.saitama.lg.jp



## 2019 年度(令和元年度) 埼玉県経済の概況

- 県内総生産は、名目 23 兆 6,428 億円、実質 23 兆 5,174 億円
- 経済成長率(対前年度増加率)は、名目 0.4%減、実質 0.7%減
- 1人当たり県民所得は 303 万 5 千円 ※注 1

2019 年度(令和元年度)の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いた。ただし、中国経済の減速や情報関連財の調整の影響を受け、輸出や生産の一部に弱さが見られた。

このような状況から、2019 年度の国内総生産(GDP)は、名目で 559.7 兆円、前年度比 0.5%増と 7 年連続のプラスであったが、物価変動の影響を除いた実質経済成長率については、前年度比 0.3%減と 5 年ぶりのマイナスとなった。(参考資料：内閣府「令和元年度 年次経済財政報告」)

こうした中、埼玉県の 2019 年度(令和元年度)の県内総生産は、名目 23 兆 6,428 億円、実質 23 兆 5,174 億円となった。経済成長率は、名目 0.4%減で 7 年ぶりのマイナス成長、実質 0.7%減で 5 年ぶりのマイナス成長となった。

また、2019 年度(令和元年度)の 1 人当たり県民所得(※注 1)は、303 万 5 千円で対前年度比 1.6%減となり、2 年連続の減少となった。

第 1 表 総括表

県民経済計算	実 数				対前年度増加率(%)		
	2016	2017	2018	2019	2017	2018	2019
名目 県内総生産(10億円)	22,874.9	23,612.1	23,731.8	23,642.8	3.2	0.5	-0.4
実質 県内総生産(10億円)	22,854.1	23,589.8	23,693.9	23,517.4	3.2	0.4	-0.7
県民所得(10億円)	21,880.9	22,643.3	22,608.2	22,305.9	3.5	-0.2	-1.3
1人当たり県民所得(万円)	300.2	309.8	308.4	303.5	3.2	-0.4	-1.6
1人当たり県民所得水準 ※注2	97.1	97.9	96.9	95.4	—	—	—
(参考)国民経済計算							
名目 国内総生産(10億円)	544,827.2	555,687.4	556,827.9	559,698.8	2.0	0.2	0.5
実質 国内総生産(10億円)	543,462.5	553,144.3	554,787.8	552,930.5	1.8	0.3	-0.3
国民所得(10億円)	392,293.9	400,688.1	402,229.0	401,287.0	2.1	0.4	-0.2
1人当たり国民所得(万円)	309.1	316.3	318.2	318.1	2.3	0.6	0.0

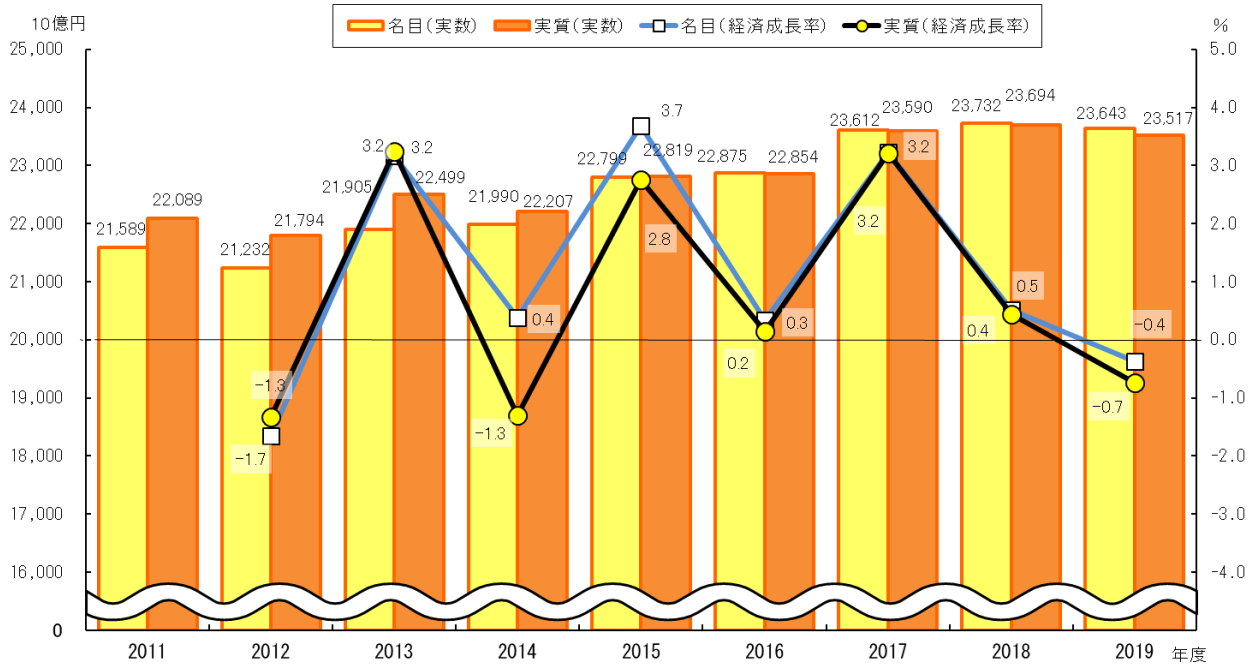
※注 1 1人当たり県民所得は、県内企業の利益なども含めた県民所得を埼玉県の人口で割ったものであり、個人の給与や実収入の平均値を表すものではない。

※注 2 1人当たり県民所得水準は、1人当たり国民所得を 100 として、1人当たり県民所得を指数化したものである。

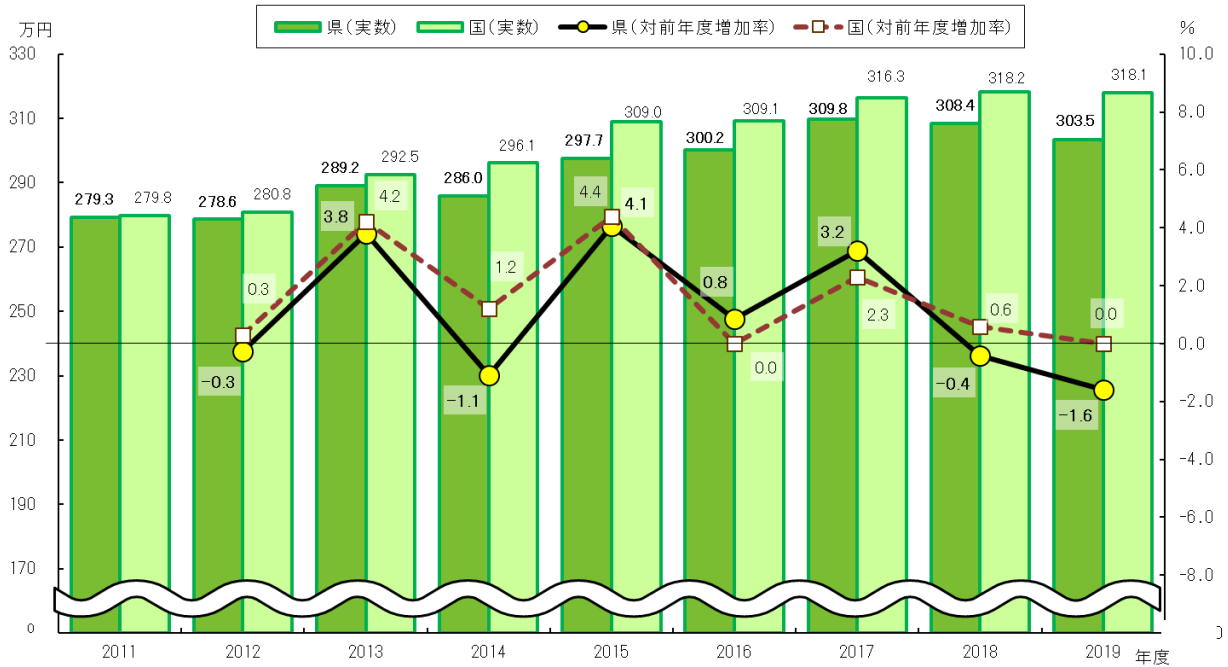
(備 考)

- ・ 国民経済計算の数値は「2019 年度(令和元年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)を使用している。
- ・ 実質値は、連鎖方式で計算している。参照年(デフレーター=100 となる年)は平成 27 年である。
- ・ 1人当たり県民所得の計算に使用している県人口は、  
国勢調査の調査対象年(西暦末尾が 0 又は 5)は「国勢調査」(総務省)による。  
国勢調査の間の年は「補間補正人口」(総務省)による。  
2015 年の国勢調査以降は「10 月 1 日現在推計人口」(総務省)による。

第1図 県内総生産と経済成長率の推移



第2図 1人当たり県(国)民所得の推移



# 1 県内総生産（生産側）

主要系列表（1）経済活動別県内総生産（名目）  
 主要系列表（2）同（実質：連鎖方式）  
 主要系列表（3）同（デフレーター：連鎖方式）を参照

**名目県内総生産（生産側）は、0.4%減で7年ぶりのマイナス成長**

名目県内総生産（生産側）は、23兆6,428億円、対前年度比0.4%減となり、7年ぶりのマイナス成長となった。

産業別にみると、第1次産業（構成比0.4%）は、942億円、4.0%減となった。

第2次産業（構成比25.3%）では、製造業が1.2%減、建設業が5.0%減となるなど、5兆9,911億円、1.9%減となった。

第3次産業（構成比73.7%）では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が8.0%増、保健衛生・社会事業が2.5%増、宿泊・飲食サービス業が5.3%減、卸売・小売業が1.1%減となるなど、17兆4,207億円、0.3%増となった。

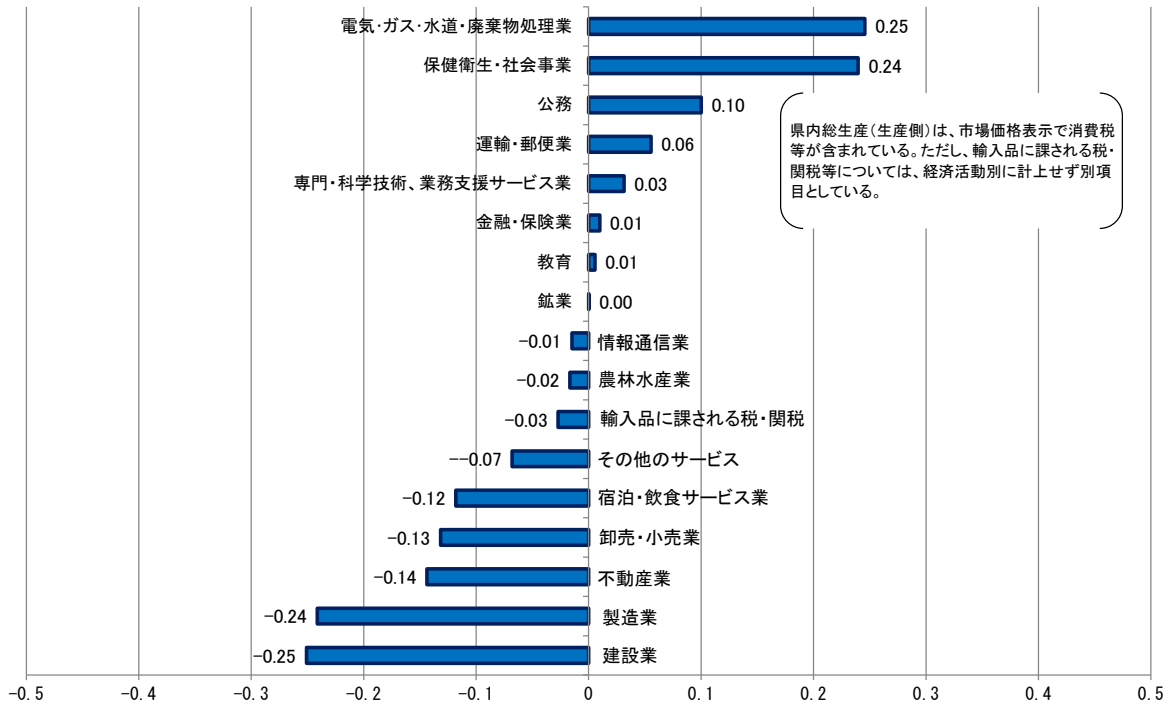
**第2表 名目県内総生産（生産側）**

（単位：10億円、%）

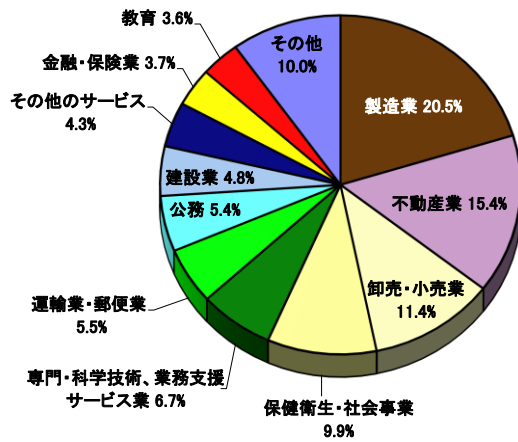
項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1. 農 林 水 産 業	98.1	94.2	-13.6	-4.0	0.4	0.4
2. 鉱 業	9.9	9.9	-0.3	0.7	0.0	0.0
3. 製 造 業	4,910.6	4,853.3	-0.8	-1.2	20.7	20.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	724.3	782.6	1.3	8.0	3.1	3.3
5. 建 設 業	1,187.4	1,127.9	3.0	-5.0	5.0	4.8
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,734.0	2,702.7	-0.3	-1.1	11.5	11.4
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,276.9	1,290.1	4.5	1.0	5.4	5.5
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	528.3	500.3	-1.0	-5.3	2.2	2.1
9. 情 報 通 信 業	573.7	570.2	1.9	-0.6	2.4	2.4
10. 金 融 ・ 保 険 業	870.7	873.0	3.1	0.3	3.7	3.7
11. 不 動 産 業	3,666.8	3,632.7	-1.2	-0.9	15.5	15.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,584.5	1,592.0	0.8	0.5	6.7	6.7
13. 公 務	1,246.2	1,270.0	1.0	1.9	5.3	5.4
14. 教 育	839.4	840.8	-0.1	0.2	3.5	3.6
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	2,287.1	2,344.0	2.7	2.5	9.6	9.9
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	1,038.5	1,022.4	-0.5	-1.6	4.4	4.3
17. 小 計	23,576.4	23,506.0	0.4	-0.3	99.3	99.4
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	416.5	410.1	7.6	-1.5	1.8	1.7
19. (控除)総資本形成に係る消費税	261.1	273.3	4.9	4.6	1.1	1.2
20. 県内総生産	23,731.8	23,642.8	0.5	-0.4	100.0	100.0
第 一 次 産 業	98.1	94.2	-13.6	-4.0	0.4	0.4
第 二 次 産 業	6,107.9	5,991.1	-0.1	-1.9	25.7	25.3
第 三 次 産 業	17,370.4	17,420.7	0.7	0.3	73.2	73.7

### 第3図 名目県内総生産の経済活動別寄与度(2019年度)

%



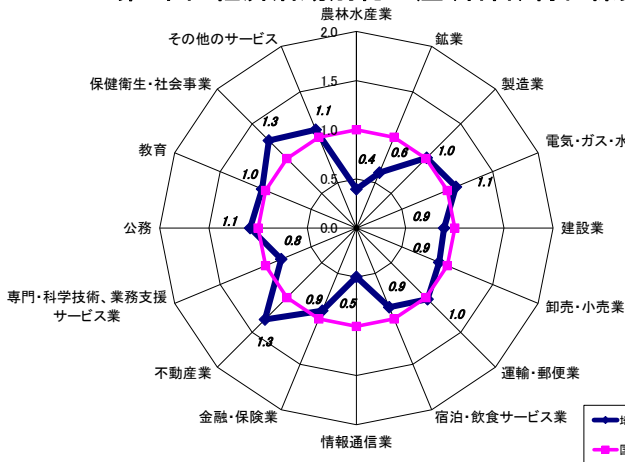
### 第4図 名目県内総生産(生産側)の構成比



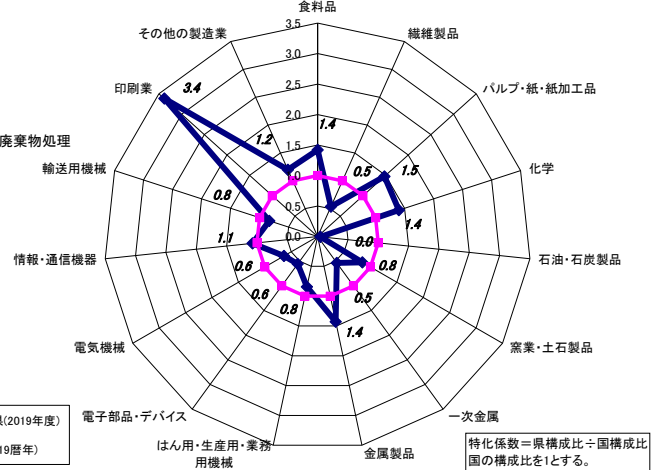
注1 その他の内訳は  
 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業 3.3%  
 情報通信業 2.4%  
 宿泊・飲食サービス業 2.1%  
 輸入品に課される税・関税 1.7%  
 農林水産業 0.4%  
 鉱業 0.0%

注2 控除項目(総資本形成に係る消費税)があるため、合計は100%とならない。

### 第5図 経済活動別総生産(名目)特化係数



### 第6図 製造業総生産(名目)特化係数



実質県内総生産(生産側)は、0.7%減で5年ぶりのマイナス成長

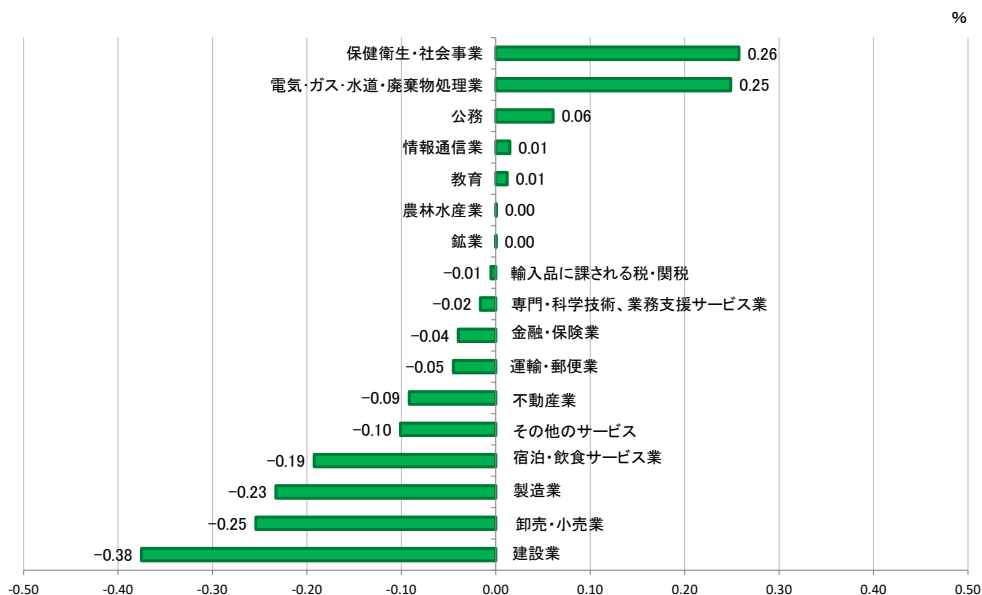
実質県内総生産(生産側)は、23兆5,174億円、対前年度比0.7%減となり、5年ぶりのマイナス成長となった。

第3表 実質県内総生産(生産側)

(単位：10億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1. 農 林 水 産 業	84.3	84.4	-13.0	0.2
2. 鉱 業	9.8	9.9	-4.6	0.7
3. 製 造 業	5,097.5	5,040.2	1.0	-1.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	721.7	780.6	-0.2	8.2
5. 建 設 業	1,161.6	1,074.5	2.3	-7.5
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,696.2	2,636.7	-0.8	-2.2
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,237.1	1,226.7	1.9	-0.8
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	499.6	456.5	-1.6	-8.6
9. 情 報 通 信 業	601.1	604.8	4.3	0.6
10. 金 融 ・ 保 険 業	884.5	874.9	1.7	-1.1
11. 不 動 産 業	3,686.4	3,664.5	-0.6	-0.6
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,520.7	1,517.0	-1.7	-0.2
13. 公 務	1,219.7	1,233.8	0.0	1.2
14. 教 育	827.5	830.3	-0.5	0.3
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	2,263.9	2,324.4	3.3	2.7
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	1,024.0	1,000.4	-0.6	-2.3
17. 小 計	23,531.8	23,353.3	0.4	-0.8
18. 輸入品に課される税・関税	411.2	410.0	1.4	-0.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	249.0	245.9	2.6	-1.3
20. 県内総生産	23,693.9	23,517.4	0.4	-0.7

第7図 実質県内総生産の経済活動別寄与度(2019年度)



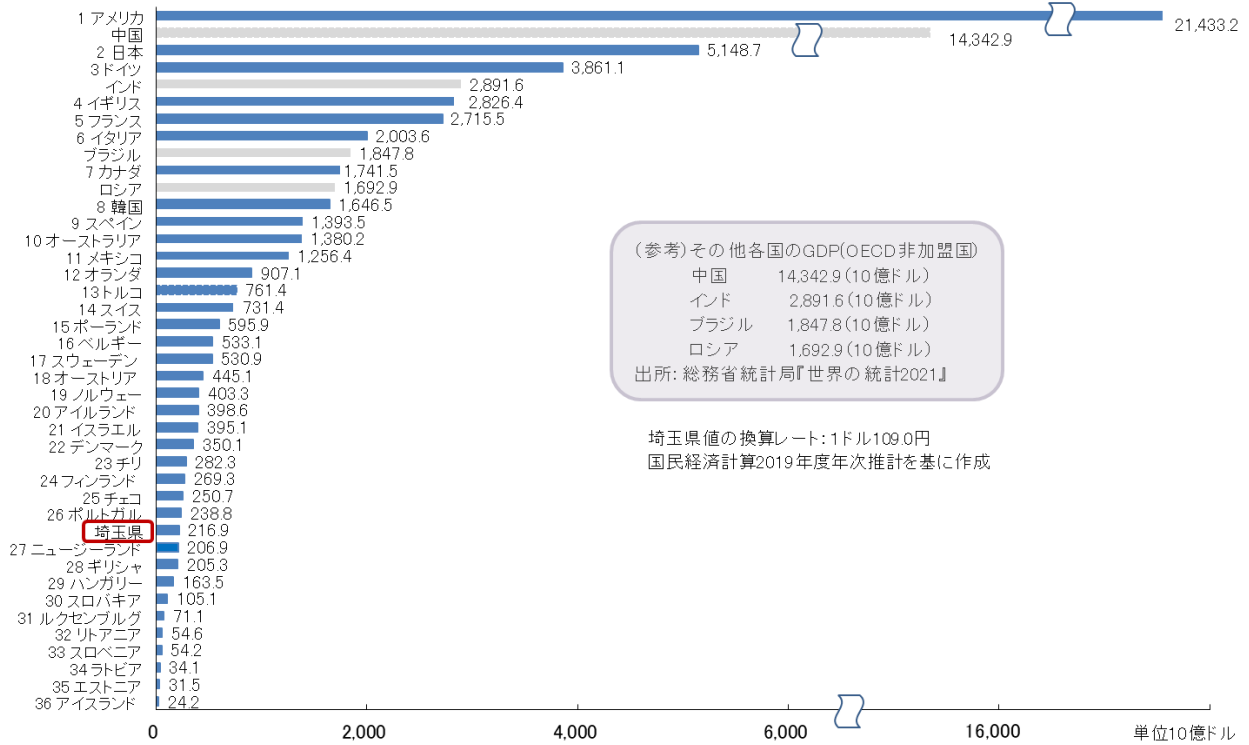


(参考) OECD加盟国の国内総生産との比較

埼玉県のドル換算の名目県内総生産は、2,169 億ドルである。

OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、26 位のポルトガルと 27 位のニュージーランドの間に位置している。

第8図 OECD加盟国の国内総生産の比較



- ・ 2019 年度（令和元年度）国民経済計算年次推計及び総務省統計局「世界の統計 2021」2019 年値の値による。
- ・ 埼玉県及び日本は年度値、その他は暦年値である。
- ・ 埼玉県値の換算レート：1 ドル=109.0 円

「国民経済計算 2019 年度年次推計」（内閣府）掲載の、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の 12 か月単純平均値

## 2 県民所得（分配）

主要系列表（4）県民所得及び県民可処分所得の分配 を参照

### 県民所得は、1.3%減で2年連続の減少

県民所得は、22兆3,059億円、対前年度比1.3%減となり、2年連続の減少となった。

県民雇用者報酬は、わずかに増加し、2011年度（平成23年度）から8年連続で増加した。これは、県民雇用者報酬のうち雇主の社会負担（1.2%増）が増加したためである。一方、賃金・俸給は0.1%減となった。また、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、1.0%ポイント増の75.2%となった。

財産所得（利子、配当、賃貸料など）は、1.3%増となった。これは、家計（1.0%増）の利子（13.1%増）などが増加したためである。

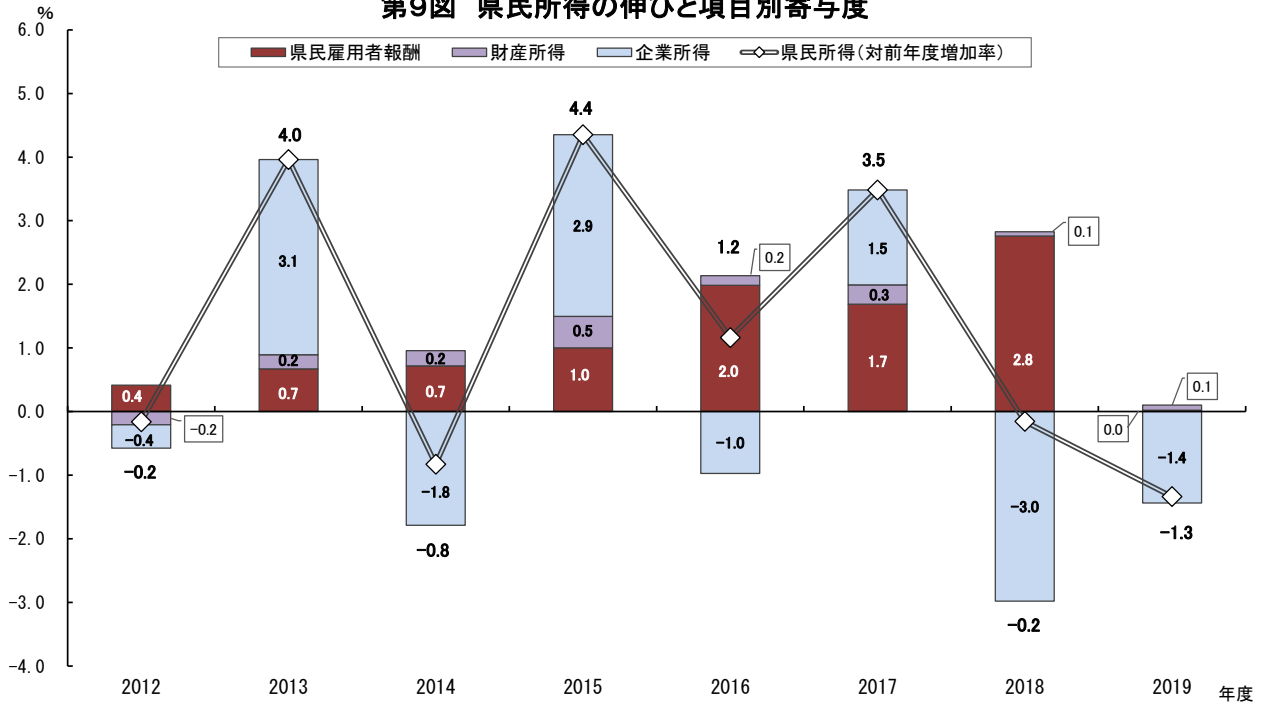
企業所得は、7.3%減少となった。これは、民間法人企業所得（11.4%減）などが減少したためである。

第4表 県民所得（分配）

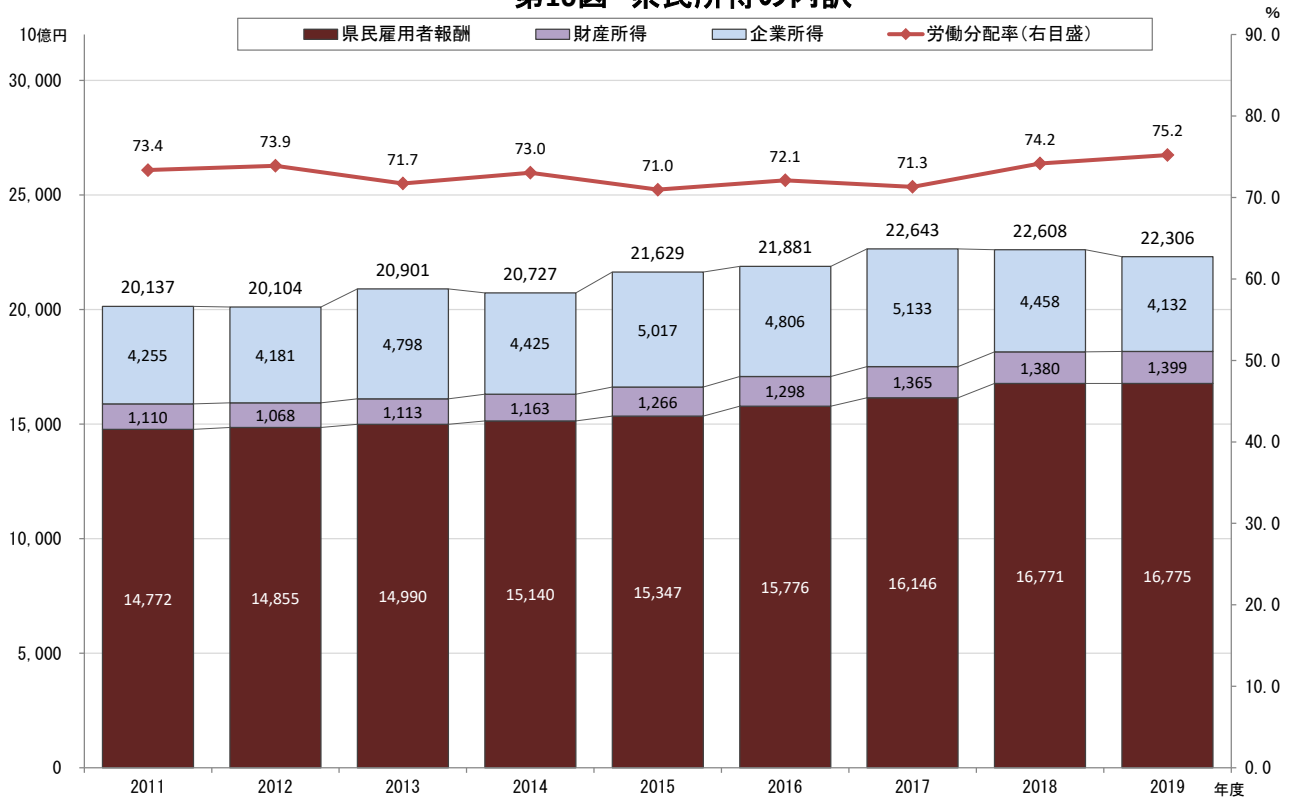
（単位：10億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1. 県民雇用者報酬	16,770.7	16,774.9	3.9	0.0	74.2	75.2
(1) 賃金・俸給	14,660.4	14,639.6	4.3	-0.1	64.8	65.6
(2) 雇主の社会負担	2,110.3	2,135.4	0.7	1.2	9.3	9.6
2. 財産所得（非企業部門）	1,379.9	1,398.5	1.1	1.3	6.1	6.3
(1) 一般政府	-9.3	-4.0	47.9	56.7	-0.0	-0.0
(2) 家計	1,375.2	1,389.6	0.4	1.0	6.1	6.2
① 利子	295.3	334.0	13.8	13.1	1.3	1.5
② 配当（受取）	280.5	295.7	-11.4	5.4	1.2	1.3
③ その他の投資所得	424.2	398.5	0.7	-6.1	1.9	1.8
④ 賃貸料（受取）	375.3	361.4	0.8	-3.7	1.7	1.6
(3) 対家計民間非営利団体	14.0	12.9	7.5	-7.4	0.1	0.1
3. 企業所得	4,457.6	4,132.4	-13.2	-7.3	19.7	18.5
(1) 民間法人企業	2,454.3	2,173.4	-17.4	-11.4	10.9	9.7
a 非金融法人企業	2,014.1	1,782.4	-17.3	-11.5	8.9	8.0
b 金融機関	440.3	390.9	-17.8	-11.2	1.9	1.8
(2) 公的企業	93.7	67.3	-8.8	-28.2	0.4	0.3
(3) 個人企業	1,909.5	1,891.8	-7.3	-0.9	8.4	8.5
4. 県民所得（要素費用表示） （1 + 2 + 3）	22,608.2	22,305.9	-0.2	-1.3	100.0	100.0

第9図 県民所得の伸びと項目別寄与度



第10図 県民所得の内訳



※ 労働分配率は、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合

### 3 県内総生産（支出側）

主要系列表（5）県内総生産（支出側、名目）を参照

名目県内総生産（支出側）は、0.4%減で7年ぶりのマイナス成長

名目県内総生産（支出側）は、23兆6,428億円、対前年度比0.4%減となり、7年ぶりのマイナス成長となった。

全体の7割以上を占める民間最終消費支出は、0.3%減となった。これは、家計最終消費支出が減少（0.4%減）したためである。

地方政府等最終消費支出は、4.5%増となった。

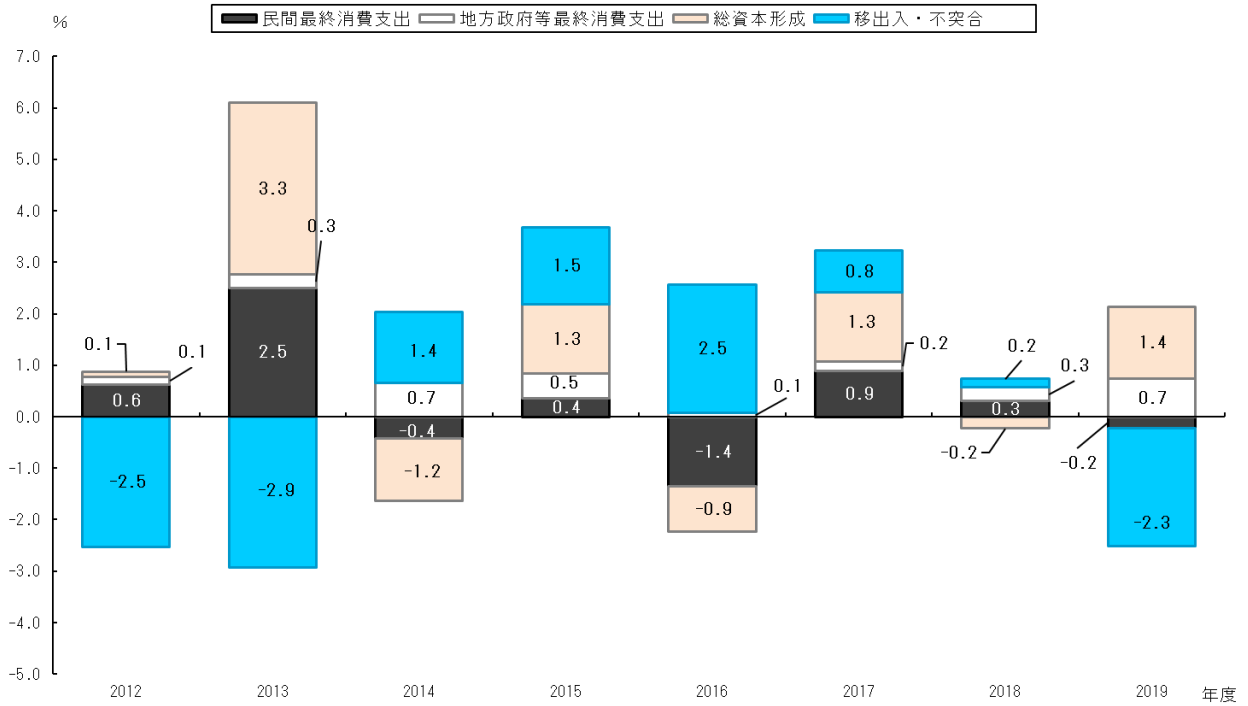
県内総資本形成は、6.0%増となり、2年ぶりの増加となった。これは、主に総固定資本形成が増加したためである。

第5表 県内総生産（支出側）

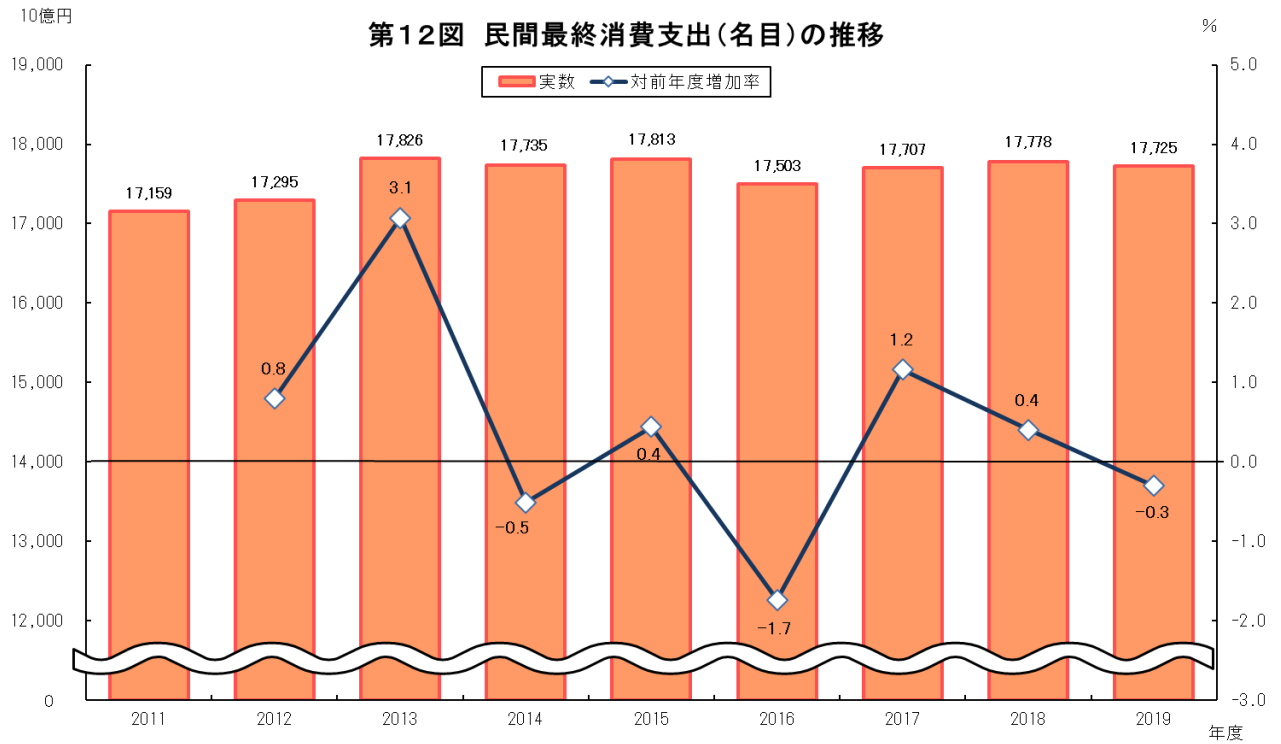
（単位：10億円、%）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1. 民間最終消費支出	17,777.8	17,724.6	0.4	-0.3	74.9	75.0
(1)家計最終消費支出	17,535.5	17,458.2	0.6	-0.4	73.9	73.8
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	242.3	266.3	-11.1	9.9	1.0	1.1
2. 地方政府等最終消費支出	3,920.9	4,096.1	1.6	4.5	16.5	17.3
3. 県内総資本形成	5,565.3	5,898.3	-1.0	6.0	23.5	24.9
(1)総固定資本形成	5,467.8	5,765.8	-0.6	5.4	23.0	24.4
(2)在庫変動	97.5	132.5	—	—	0.4	0.6
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-3,532.2	-4,076.2	—	—	-14.9	-17.2
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-2,350.0	-2,784.6	0.8	-18.5	-9.9	-11.8
(2)統計上の不突合	-1,182.2	-1,291.6	—	—	-5.0	-5.5
5. 県内総生産（支出側）	23,731.8	23,642.8	0.5	-0.4	100.0	100.0

第11図 県内総生産(支出側)項目別寄与度



第12図 民間最終消費支出(名目)の推移



# 県民経済計算の概念図

2019年度(令和元年度)

(単位:100万円)

